

令和6年度 事業報告

令和6年度において実施した事業の概要は、次のとおりである。

1 講習会事業

全国講習会については、東京において地方財政関係講習会を2回開催した。

ブロック別講習会については、都道府県税務職員研修会は4会場、地方公営企業財務会計講習会は9会場で開催した。

また、インターネット配信による講習会については、市町村税研修会、地方財務会計講習会、地方自治制度講習会及び地方行財政講習会の研修用動画をそれぞれ配信した。なお、正会員及び賛助会員には無料で実施した。

(1) 全国講習会

[集合研修](東京で開催)

講習会名	開催年月日	受講対象者及び受講者数	
地方財政関係講習会(Ⅰ)	令和6年	都道府県財政担当課職員	81名
	10月16日～17日	指定都市財政担当課職員	
地方財政関係講習会(Ⅱ)	令和6年	都道府県市区町村担当課職員	50名
	10月23日～24日		

(計 131名)

(2) ブロック別講習会

[集合研修]

講習会名	開催年月日	会場	受講者数
都道府県税務職員研修会	令和6年		
	6月4日	青森県 青森市	40名
	6月6日	福井県 福井市	49名
	6月7日	東京(地財ホール)	49名
	6月13日	鳥取県 鳥取市	32名
			(計170名)

講 習 会 名	開催年月日	会 場	受講者数
地方公営企業 財務会計講習会	令和6年		
	9月25日～26日	東 京 I (地財ホール)	47名
	10月 2日～ 3日	東 京 II (地財ホール)	41名
	10月 9日～10日	秋 田 県 秋 田 市	42名
	10月17日～18日	広 島 県 広 島 市	51名
	10月24日～25日	愛 知 県 名古屋市	52名
	10月29日～30日	沖 縄 県 那 覇 市	18名
	10月31日	北 海 道 札 幌 市	112名
	～11月 1日		
	11月 7日～ 8日	和歌山県 和歌山市	39名
	11月12日～13日	熊 本 県 熊 本 市	66名
			(計468名)

(合計 638名)

(3) インターネット配信による講習会

講 習 会 名	配 信 期 間	受講対象者及び延べアクセス数	
市町村税 研修会	令和6年 6月25日～ 7月26日 (32日間)	都道府県の市町村税担当課 職員、指定都市・市区町村の 税制担当課職員ほか	2,626件
地方財務会計 講習会	令和6年 9月17日～10月18日 (32日間)	都道府県・指定都市・市区町 村の会計担当課職員・監査 事務担当課職員ほか	4,927件
地方自治制度 講習会	令和6年 9月23日～10月25日 (33日間)	都道府県の市区町村担当課 職員、指定都市・市区町村の 行政担当課職員ほか	2,583件
地方行財政 講習会	令和6年 10月15日～11月15日 (32日間)	都道府県・指定都市・市区 町村の行財政担当課職員ほ か	1,168件

(計 11,304件)

2 普及広報事業

地方公共団体等への地方税財政及び地方行政に関する制度や現状、課題等についての情報提供等として、正会員及び賛助会員に配付した。

- (1)「地方税」 毎月(年12回)
- (2)「地方財政」 毎月(年12回)
- (3)「講演シリーズ」 (年3回)
- (4)「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」 (年3回)
- (5)「地方税財政関係職員録」 (年1回)

3 調査研究事業

全国市町村振興協会との共同研究として、地方税財政及び地方行政に関し造詣の深い学識経験者で構成する「地方財政研究会」及び「地方行政研究会」を合わせて19回開催し、当面の諸問題等について基本的客観的な研究を行った。

(1) 地方財政研究会

開催年月	研 究 項 目
令和6年 4月	・宿泊税の動向と課題
5月	・現代国家の2つの性格-軍事と福祉-(試論)
6月	・税制変化とマクロ経済
9月	・子育て支援と地方財政―千葉県松戸市を事例に
10月	・デジタル化と自治体行財政～税務行政と予算過程から考える
11月	・固定資産評価基準の一部法律化について ～資産評価の性質論を視野に入れて
令和7年 1月	・カナダの住宅財政と政府間関係
2月	・いわゆる年収の壁について
3月	・令和7年度地方財政計画の概要等について ／令和7年度地方税制改正について

(計 9回)

(2) 地方行政研究会

開催年月	研 究 項 目
令和6年 4月	・政府関係機関の地方移転:回顧と展望
5月	・国家公務員の再就職規制
6月	・デジタル化が問い直す地方自治法制
9月	・水道事業をめぐる諸問題－基盤強化、広域化、PFI－
10月	・ポストコロナ・DX時代における自治体庁舎・執務空間のあり方について
11月	・行政・自治体におけるAI活用と法制度面の課題
令和7年 1月	・デジタル空間における情報流通の健全性の確保と地方自治・行政への含意
2月	・負動産管理と自治体
3月	・1853年2月21日プロイセン高等法院総会決定について－貧民保護の義務、要扶助者のAnspruch、第三者からの償還請求

(計 9回)

(3) 地方財政・地方行政合同研究会

開催年月	研 究 項 目
令和6年12月	・地方議会の多様性－女性議員増加に向けた地方自治体の試みを中心に－

4 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

(2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書(地方税法法律篇などの単行本等)等36点を発行した。

(3) 地方税各種申告書様式等の作製

地方税各種申告書様式(個人住民税特別徴収税額通知書等)等12点、標識(原動機付自転車標識等)2点を作製した。

5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、公益法人等に会議等の場所として貸し付けた。

6 その他事業

「新地財ハイム」(東京都新宿区払方町)を、正会員及び当協会職員に福利厚生事業として貸し付けた。

7 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益633,175,656円に対し、経常費用623,662,503円で、差引き9,513,153円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,498,280,058円との合計額2,507,793,211円が正味財産期末残高となった。

8 終わりに

当協会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業内容の拡充を図り、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、一層の事業の進展を図り、業績向上を期することとしている。

附属明細書

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「附属明細書」(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので、これを作成しない。